

2024.4.18

田村まみ組織内参議院議員、厚生労働委員会で質疑！

## 派遣労働者の賃上げについて 質疑を行いました。



田村まみ議員、武見厚生労働大臣（右）

<https://youtu.be/PJY6eH8Hpqg>

田村まみ組織内参議院議員、発言抜粋

### 派遣労働者の賃上げについて



まみに聴かせてキャンペーンに寄せられた声

「派遣社員にもベースアップ・賃上げしてほしい。」

「賃上げの為に価格転嫁が必須と言われるが、派遣先が派遣料金の値上げに応じてくれない。立場は決して対等ではないので、何とかならないか。」

派遣労働者の賃上げについて、4月4日の厚生労働委員会で引き続き質疑を行いました。

●派遣社員の賃上げについて、同種の業務に従事する一般労働者に賃金水準を合わせていく「派遣先均等・均衡方式」では、派遣先と同一職種同一等級等々の賃金での契約であれば、派遣先の賃上げ時には、派遣社員も同じように賃上げされます。一方で、最初に不均衡な処遇で契約してしまっていた場合には、同じ仕事をしている派遣の方の賃金が上がらないことがあります。この際、派遣先に対して派遣元が議論をしても、派遣先における賃金・等級の実態が開示

---

されず、実態把握が困難なため、契約が適切であるかの議論が進まないことがあるという問題について課題提起しつつ、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に基づいた派遣契約料金の見直しについても、うまく進まないとの声が届いていることについて課題提起をしました。

- 厚生労働省からは、派遣労働者への理解と協力を促すリーフレット作成などにより、処遇向上に向けた周知と啓発に取り組んでいるとともに、指針に基づかない行為により公正な競争が阻害される場合には、公正取引委員会による厳正な処理・対処が行われるとの答弁がありました。
- 最終的には公正労働委員会が介入するとしても、派遣先の職種は様々であることから、派遣先の業種の所管省庁とも連携をしながら、派遣先が情報開示しない場合のチェック項目を作成するなど、厚生労働省としてもより具体的な啓蒙策を検討するよう求めました。